



社会を支え、未来を創る
ITソリューションカンパニー



第45期 年次報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

 日本システム技術株式会社
Japan System Techniques Co., Ltd.

証券コード：4323



Japan System Techniques Co., Ltd.

JASTのソリューション

私たちは、情報システムのトータル・インテグレーターとして、
お客様のお悩み一つひとつを解決します。

完全独立系ソフトウェア企業としてのメリットを活かし、多彩な分野で広範なソリューションを提供しています。

ソフトウェア事業

ソフトウェアの
個別受託開発

金融機関向け
情報系統合パッケージ
BankNeo

パッケージ事業

戦略的大学経営システム


システム販売事業

情報システム
関連機器等の販売

医療ビッグデータ事業

JMICS
JAST Medical Insurance Checking System

レセプト点検をコアとした
医療費適正化サービス

ごあいさつ

第45期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の年次報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、昭和48(1973)年に「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーに掲げ、ソフトウェアの開発企業として創立しました。当時、目に見えないソフトウェアに価値を見だし、その価値の最大化に一心に取り組むことで成長を重ねてまいりました。

第4次産業革命とも呼ぶべきIoT、ビッグデータ、ロボット、フィンテック、人工知能(AI)等の技術革新によって、現在、ITを取り巻く市場環境は日々目まぐるしく変化しています。こうした状況下で、経営は、変化のスピードの速さとの戦いです。これまで培ってきた技術やノウハウを活かし

ながらも、従来の企業スタイルを踏襲するだけでは、変化の速度についていくことはできない、との認識を持って、「攻めのIT」を展開してまいります。果敢にリスク選択する企業家精神を全社的に共有し、変化を大きなチャンスとして捉えることで、次なる成長を実現してまいります。

その基礎となるのは、人材です。自らを高めるための向上心を育み、変化の先端に常に挑むことのできる環境を提供することで、深みのある人間力を育成し、企業価値の向上につなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員

平林武昭



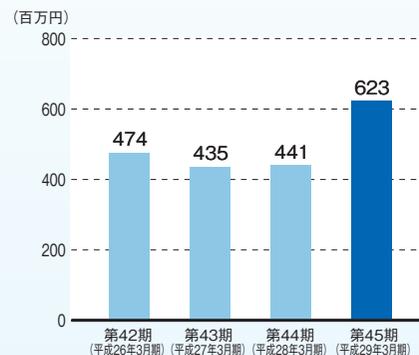
JST 日本システム技術株式会社
Japan System Techniques Co., Ltd.

連結財務ハイライト

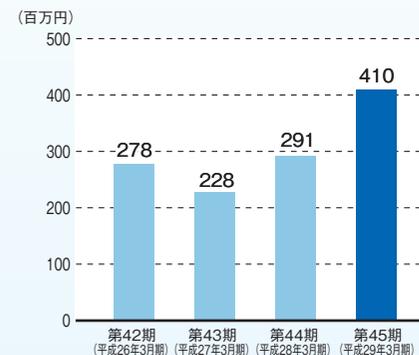
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産





代表取締役社長執行役員 平林 武昭

Q 第45期(平成29年3月期)の市場環境並びに業績についてお聞かせください。

A ソフトウェア事業を中心に、増収増益を達成しました。

第45期については、引き続き雇用や所得環境の改善傾向が続く中で各種政策の効果もあって、国内経済は緩やかな回復基調を維持しました。しかし、米国の新政権発足による政策変更の影響や中国を始めとするアジア新興国の下振れ懸念、英国のEU離脱、相次ぐテロの発生等海外経済の不確実性が高まり、全体としては依然として先行きが不透明な状況が続いたと言えます。

国内IT産業については、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報)におい

て、平成28年度の売上高前年比が1.3%増(平成27年度の売上高前年比は2.6%増)とプラス傾向を継続しており、さらに単月においても平成28年8月度以降の売上高前年同月比が7ヶ月連続で増加を記録する等、業界全体として緩やかな拡大基調にあると認識しています。

このような環境下、当社グループの業績は、売上高142億23百万円(前期比20.3%増)、営業利益5億71百万円(同42.2%増)、経常利益6億23百万円(同41.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億10百万円(同40.7%増)となりました。売上高、経常利益及び最終利益について当初計画(売上高131億20百万円、経常利益6億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億55百万円)をも上回り、増収増益を達成することができました。

Q 現在取り組んでいる「JASTビジョン2020」についてお聞かせください。

A 「超一流への挑戦」による持続的成長を目指します。

昨今の世界経済の不安定な景況の下、中でも環境変動が激しいIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来に渡っての成長の実現は困難になるものと考えています。

こうした認識のもと、当社グループでは2020年度(平成33年3月期)をターゲットとした中長期的な経営の基本方針として、「JASTビジョン2020」を掲げ、「超一流への挑戦」というスローガンのもと、目指す企業イメージ、ブランドイメージ、活躍するフィールドや事業規模等の「ありたい姿」を表明しています。売上、利益の持続的拡大とともに、成長の原動力である従業員が誇りとやりがいを持って働くための職場づくり、環境変化に即応するイノベーションの実現等を目標として定め、全社一丸となって取り組んでいます。

重要施策としては、長期的な成長を実現するために、「GAKUEN」、「JMICS」、「BankNeo」等の当社ブランド事業の構成比率を現在の30%から2020年度までにさらに高めたく考えております。同時に、受託型事業に関しては、従来以上にプライムベンダーとしての位置付けを意識して収益性の向上に努めてまいります。社内の人事についても成長促進を基本とした制度刷新に着手してまいります。事業構成の拡大については、社内シナジー、グループ企業間シナジーの最大化を図るとともに、国内外市場と各事業について、現在まだカバーできていない事業領域を、アライアンスを進めながら対応してまいります。

■中長期ビジョン「JASTビジョン2020」

超一流への挑戦

顧客、技術、市場の変化に即応し、 長期的な成長を目指す

自社ブランド事業の構成比率向上

受託型事業の収益力向上

人事制度の刷新による成長促進

グループ企業のシナジー最大化

Q 「JASTビジョン2020」を踏まえて、第46期(平成30年3月期)の取り組みをお聞かせください。

A 「SPEED UP !」をスローガンに掲げ、市場の変化に即応します。

当社グループでは、激しく変わる環境の中で、お客様、技術、市場の変化に即応することへの重要性を認識し、年度スローガンのキーワードとして「SPEED UP !」を掲げています。開発業務、営業戦術、内部管理等の全てにおいて、第46期からさらに変化・変革のスピードを上げ、部門・個人の目標必達に邁進することで、受託開発型ビジネスの案

件規模拡大と収益性・生産性の向上並びに、自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスの一層の拡大及び新サービスの創造を伴った継続的成長を目指してまいります。

また、新たなソリューションの企画及び商圏の拡大、新製品・新事業の研究開発、グローバルビジネスの成長並びに次世代への運営の継承を推進するために社内の機構改革を実施し、「JASTビジョン2020」の達成に向けた取り組みを加速させてまいります。

これら施策の展開によって、第46期の業績予想は、売上高146億25百万円(前期比2.8%増)、営業利益7億90百万円(同38.3%増)、経常利益7億95百万円(同27.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円(同14.4%増)の増収増益を見込んでいます。

Q 最後に株主様へのメッセージをお願いいたします。

A 業績同様に長期的安定的に推移する配当の実施を目指しています。

業績について当社は、基本方針として長期的かつ安定的に成長することを目指しています。株主の皆様への利益還元についても、成長の源泉となる人材の育成や研究開発、さらには新ビジネスの創

生等への投資を勘案しつつ、配当性向に配慮しながら、業績同様に長期的安定的に推移する配当の実施を目指しています。

第45期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、年度の業績等を踏まえて、1株当たり25円の配当を実施いたしました。第46期の配当につきましても、1株当たり25円の実施を予定しています。株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



特集

JMICS の取り組み

JAST Medical Insurance Checking System

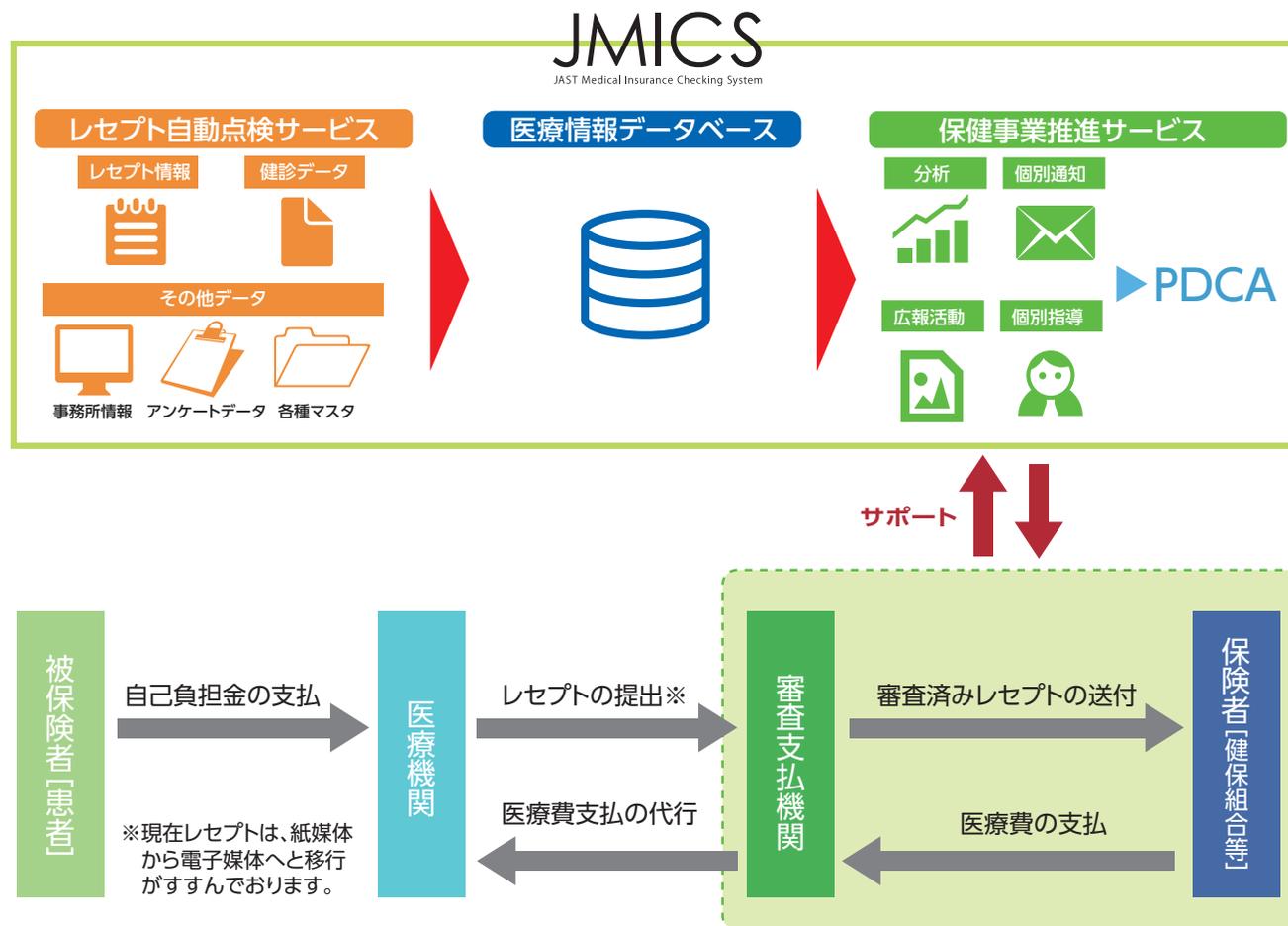
医療技術の高度化、少子高齢化による医療費の膨張は国家的な問題となっております。当社は、医療費抑制の一手となるべく、JMICSのサービス提供によって、まずは医療費の多くを負担する保険者の使命である「医療費の適正化と加入者の健康増進」の実現を推進しております。

当社の医療ビッグデータ事業は2011年のJMICS商用化から6年目を迎えております。

当初より推進しているレセプト点検サービス事業に加え、保険事業指針に則った健康・医療情報を活用したデータヘルス計画における計画書の作成支援や保険事業推進サービス等、常に事業領域を拡大しながら成長を続けております。

事業成長に伴いJMICSが保有するレセプトデータ(医療報酬明細)もビッグデータへと大きく成長しており、JMICSで培ったレセプトデータの取り扱いに関するノウハウや業務知識も当社の強みとして確立しつつあります。

また、既存顧客(保険者様)でご要望の多いJMICSの持つデータを活用した保険者間での統計情報におけるポジショニングレポートを作成する等、ノウハウと医療ビッグデータを中心としたサービスの拡充と新しい挑戦を継続して行っております。



レセプトデータに関するノウハウを活かした 事業領域の拡大

生活保護等版レセプト管理クラウドサービス 『RezeptPlus』(※)

※『RezeptPlus』は富士通エフ・アイ・ピー株式会社(以下同社といいます)の登録商標です。

『RezeptPlus』は同社との共同事業として受託し、2015年に開発を行い、2016年4月より全国の自治体様(生活保護担当者様)に向けてレセプト管理システムのクラウド型サービスとして事業を開始いたしました。

当サービスは、電子レセプトのオンライン受領、資格点検、医療費照会、統計・分析等の自治体様(生活保護担当者様)が必要としている業務をサポートしております。

また、クラウド型サービスによる導入コスト面でのメリットや同社が持つデータセンターと販売網を最大限活かすことで、サービス開始から約1年で300を超える自治体様で既にご利用いただいております。当サービスはJMICSをベースとして開発しており、レセプト管理システムがこれまで持っていなかった新しいオプション(レセプト点検オプション)を備える等、当社の持つ強みを活かしたシステムとなっております。

医療扶助の適正化に向けて成長の余地を大きく残しており、今後も当社が保有しているノウハウを活かす形でオプションの開発・導入を進めることにより、シェア拡大を図り、医療ビッグデータ事業の1つの柱として成長させていきたいと考えております。

JMICSトピックス

業務提携により、生損保企業向けサービスの開発に着手

当社は、2017年1月、株式会社アジャスト(以下同社といいます)との間において、医療ビッグデータ事業分野に関する業務提携契約を締結いたしました。両社のノウハウや技術を活かし、生命保険・損害保険企業の「査定業務」、「商品開発」や「健康増進ビジネス」に資するサービスを共同で開発してまいります。

同社は、1982年の創立以来、医療情報に特化したシステム開発・アプリケーションソフト提供、データベース構築等を展開しております。同社の強みは、これらサービスの提供に際して、常に各専門分野の顧問医の見解等、高度な知見を得て開発を行っている点が挙げられます。また、同社では、コンサルタントとして医療相談や医学鑑定書作成に携わるとともに、病名データベースや手術データベースの整理・分析等を通じた生損保企業各社の業務サポート等も行っております。

当社は、今回の提携によって、レセプト点検、保健事業支援及び業務サポートで蓄積したノウハウを相互に提供し、生損保企業各社に対して、査定支援、営業活動や商品開発支援に加え、契約者の健康管理を支援するためのスマートフォンアプリの提供といった各社のニーズに即した新サービスを提供してまいります。

株式会社アジャスト

所在地:東京都渋谷区
代表者:代表取締役社長 横溝 宏昌
資本金:5,000万円
設立年月:1982年9月

当社のホームページにCSR活動状況
掲載ページを新たに開設いたしました。



<http://www.jast.jp/csr/>

当社では、地域・社会との関わりを大切にしながらソフトウェア開発企業として発展し続けるとの考えのもと、国際規格ISO26000に基づいたCSR活動に取り組んでおります。

具体的には、コーポレート・ガバナンスの強化等による「組織統治」、全社で取得しているISO14001に準拠したマネジメント活動による「地球環境保全への取り組み」、被災地の寄付やボランティア活動等による「社会貢献活動」等が挙げられます。

当社ホームページに今後も継続してCSR活動状況を公開いたしますのでご覧ください。

【最近の活動状況】

- 2016年6月10日 朝日新聞厚生文化事業団を經由して熊本地震救援金を寄付しました。
- 2016年10月26日 「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加し、地域の清掃活動を実施しました。
- 2016年11月25日 社員有志から「被災地へピアノをとどける会」にピアノ購入代金を寄付しました。
- 2017年2月21日 熊本地震復興ボランティアに参加しました。

広範な情報サービスと自社ブランドの確立

長期安定的成長を目指す当社グループは、ソフトウェア事業、パッケージ事業、システム販売事業及び医療ビッグデータ事業の4つの事業領域で、グローバルなサービスを提供しています。

ソフトウェア事業

事務処理系システム、通信・制御・技術系システムといった2つの分野で、顧客の個別ニーズに合わせたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を展開しています。

ソフトウェア事業につきましては、受託開発案件の規模拡大と収益性・生産性の向上、各部門間の知識、技術スキルの融合による自社独自ソリューションの開発と販売力強化及び組織としての総合力向上により、さらなる収益拡大を図ってまいります。受託ビジネスで培った高い技術力を背景にエンドユーザーに直接働きかけ、責任ある立場で業務に取り組みます。「BankNeo」につきましては、投資の選択と集中、コスト削減の徹底、セールスパワーの強化を図り、多様化するお客様のニーズに対応します。

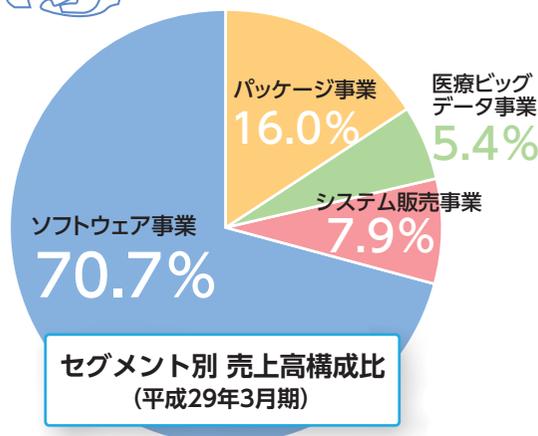


パッケージ事業

教育機関向けパッケージの開発・販売を行っています。学校業務関連市場で圧倒的なブランド力を誇る戦略的大学経営システム「GAKUEN」を中核に、最新の文教ITサービスを提供しています。



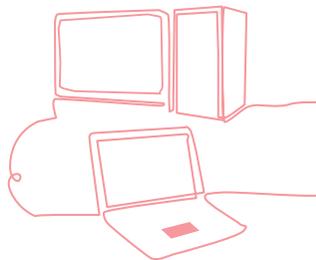
パッケージ事業につきましては、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」のさらなるシェア向上を目的としたマーケティング・ブランディング戦略を進めると同時に、AI・ロボット等の最先端テクノロジーを活用した新サービスの創造、中国での製品導入実績の拡大及びASEAN諸国への商圏拡大による海外市場での事業展開の推進等にも取り組み、文教ITにおける圧倒的リーダーとなります。当社の学校業務改革パッケージ「GAKUEN」シリーズは、360校以上の大学・短大等に導入されている、国内トップシェアの大学業務パッケージであり、文教市場において高いプレゼンスを發揮しています。「GAKUEN」シリーズの導入校を国内外でさらに拡大し、大学経営の向上を推し進めてまいります。



システム販売事業

ハードウェア・ソフトウェア・インフラの統合販売、保守、ネットワーク構築を提供しています。

システム販売事業につきましては、既存ビジネスの維持並びに顧客拡大を同時に進めるとともに、大型パネルを採用した電子黒板、電子教卓、デジタルサイネージ、スマートテーブルによるデジタルソリューションの提供を新ビジネスとして展開し、業績の継続拡大を図ってまいります。蓄積された経験とノウハウを活かし、最適なシステム構築や新ソリューション開発を目指すことで、主要顧客の拡大や新規顧客の獲得に、積極的に取り組んでまいります。



医療ビッグデータ事業

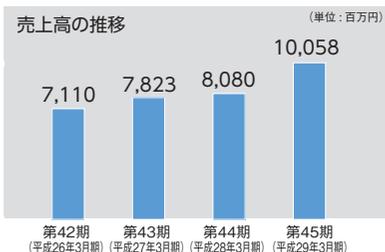
電子レセプト自動点検システム「JMICS」による医療情報データの点検、分析及び関連サービスの運用を通じて、医療費の適正化に取り組んでいます。

医療ビッグデータ事業につきましては、点検エンジンの自動化点検推進及び点検性能の向上を引き続き進めると同時に、レセプトデータの利活用ビジネスの実現やアカデミア（医学界）との連携によりサービスを拡充し、サービスビジネスとしての安定化、収益基盤の強化を進めてまいります。総契約先数が100保険者を超えており、その基盤を活かして、医療ビッグデータとICTの融合による保険事業改革事業を展開し、高収益事業へと進化してまいります。



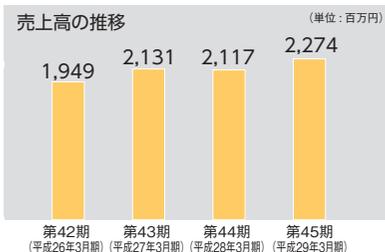
ソフトウェア事業

医療機関向け案件が前年より減収傾向で推移したものの、サービス・流通業、金融・保険・証券業、通信業、官公庁及び製造業向け案件等が全て増収となり、売上高は100億58百万円、営業利益は3億94百万円と増収増益となりました。



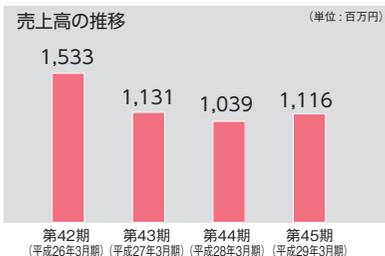
パッケージ事業

大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売及び導入支援が前年を下回った一方で、仕入販売、運用サービス、保守及びEUC(関連システムの個別受託開発)がそれぞれ増収となり、売上高22億74百万円、営業利益2億18百万円と増収増益となりました。



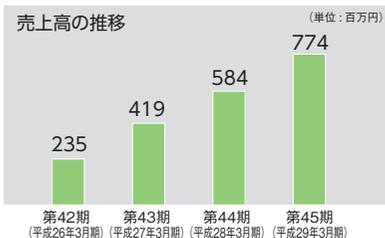
システム販売事業

大学向け機器販売が前年を下回った一方で、収益性の高い公共系SI(システム・インテグレーション)案件が前年を上回り、売上高11億16百万円、営業利益6百万円と増収増益となりました。



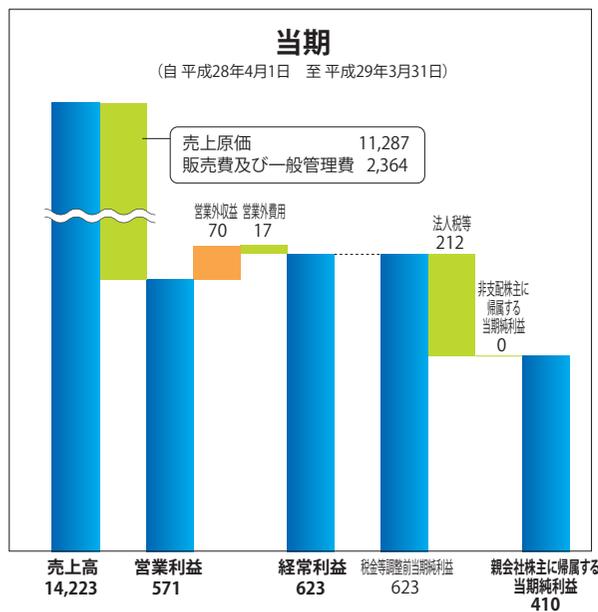
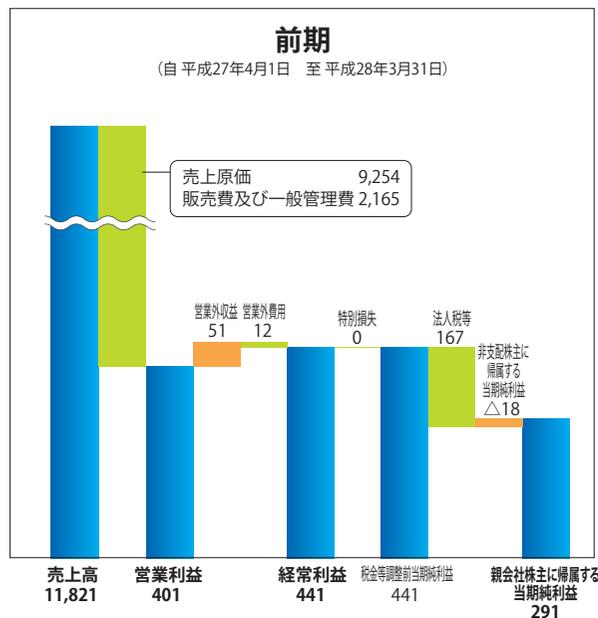
医療ビッグデータ事業

レセプト自動点検サービスに加え、点検業者向けクラウドサービス、分析・医療費通知サービス及びデータヘルス計画支援サービス等の拡充により売上高は堅調でしたが、将来の成長のためのコスト増先行により、売上高7億74百万円、営業損失45百万円となりました。



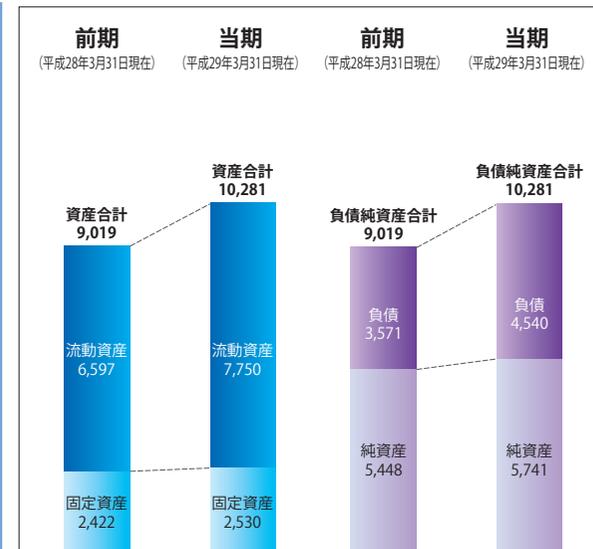
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



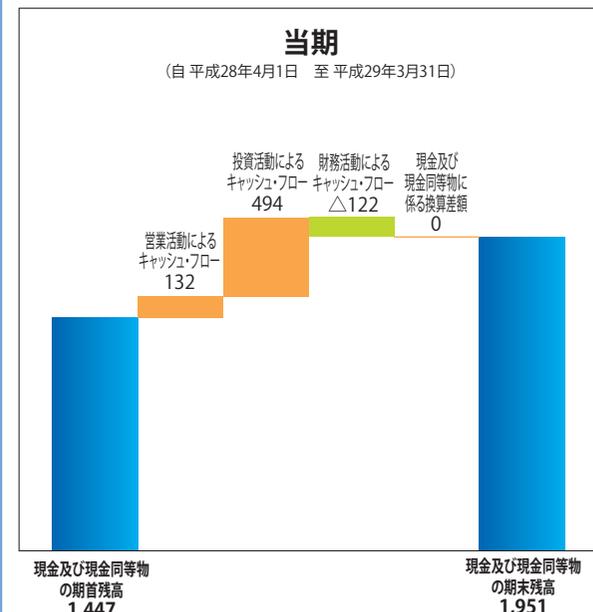
連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



10

October

泰日工業大学(タイ：バンコク)との協定を締結

当社並びに当社の連結子会社であるJASTEC(THAILAND)CO.,LTD.は、2016年10月26日に、タイの泰日工業大学との間で、大学からのインターン生受け入れ及び大学情報システムに関する協定を締結しました。泰日工業大学は、タイと日本の友好並びにタイ産業界の人材育成を目的とした泰日経済技術振興協会を母体として、2007年に設立された大学です。日本的ものづくり思想のもと、専門能力、語学(英語・日本語)、コミュニケーション力、管理基礎力及びビジネス実務の基となる社会人基礎力に焦点を当てた教育方針で学生を育成し、産業界から高い評価を得ています。

本件協定締結により、当社グループは、日本とタイの友好関係に寄与するとともに、日本文化を理解した優秀な人材の確保に繋げてまいります。また、タイでの大学関連ビジネス及びその他のビジネス機会を獲得するとともに、ASEAN地域全体への事業展開の足掛かりとしてまいります。



11

November

12

December

「KENKO企業会」の実務推進者会で当社の事例を発表

2017年1月17日、「KENKO企業会」の第9回実務推進者会が東京都内で開催され、当社の事例発表が行われました。「KENKO企業会」とは、2015年6月、テルモ株式会社等14社が、経営トップの主導によって社員の健康増進に取り組むことを目的に設立され、現在、会員企業数は当社を含め50社以上となっています。同会は、「社員が元気で、会社も元気！」というモットーの下、「ウォーキング」、「食事」、「禁煙」、「メンタルヘルス」の分科会を構成し、当社は「メンタルヘルス」分科会で、職場環境改善・職場活性化チームのリーダーとして活動しています。

実務推進者会の当日、当社は、コミュニケーション活性化の事例として、社員のご家族を社内に招待するイベント「JAST Family Thanks Day」や、年に一度選出されたプロジェクトの社員がその成果を発表する「成果発表会」等を紹介しました。また、健康施策として喫煙室を廃止した「禁煙施策」や定期検診の再検査対象者への働きかけ強化によって、再検査受診率が90%以上となった「健康診断の充実施策」を紹介し、多くの企業から好評をいただきました。

Kenکو企業会

2017年

1

January

2

February

3

March

「ITPro EXPO内ワークスタイル変革2017」に出展

2017年3月2～3日の2日間、当社は、グランフロント大阪で開催された展示会「ITPro EXPO内ワークスタイル変革2017」に出展しました。「ITPro EXPO」とは、ビジネス変革の重要な鍵となるITにおいて、クラウド、ビッグデータ、IoT、セキュリティ、モバイル、ワークスタイル変革等の「デジタル変革」をテーマとした展示会です。正しい変革を実現するための製品・サービスが一堂に会す中で、当社からは、訪問営業向けのフィールドワークスタイル変革に資する商談支援タブレット「Showmal(ショウマル)」や、社内オンプレシシステムのモバイル向け運用に変革をもたらす「GeneCode(ジーンコード)」等を紹介し、大きな注目を集めました。



株式の状況／会社概要

◆株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式総数	5,612,230株
※自己株式364,210株を含んでおります。	
株主数	2,667名

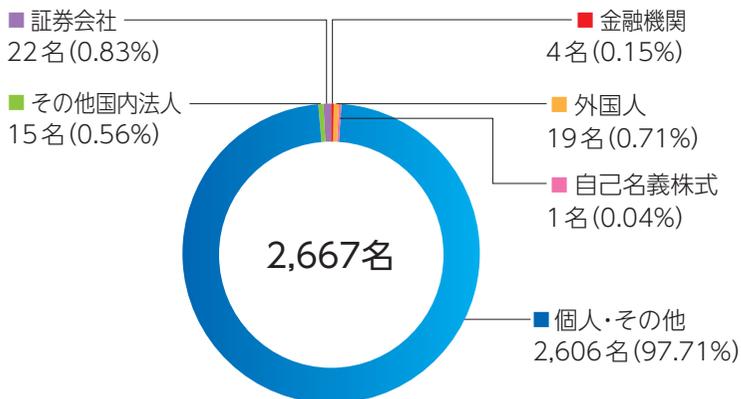
◆大株主の状況 (上位10名) (平成29年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	1,450,100	27.6
日本システム技術従業員持株会	703,140	13.4
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	145,200	2.8
平林 卓	139,320	2.7
水元 公仁	100,000	1.9
平林 武昭	91,400	1.7
丸山 眞道	60,610	1.2
堀 正憲	56,700	1.1
山本 修	54,150	1.0
平林 大	54,000	1.0

(注1) 上記のほか、自己株式が364,210株あります。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

◆所有者別株主分布状況 (平成29年3月31日現在)



◆会社概要 (平成29年3月31日現在)

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JAST)
本社 (本店)	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
設立	昭和48年3月26日
資本金	10億7,666万9,578円
従業員数	663名

◆事業所 (平成29年3月31日現在)

東京本社	〒108-8288 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル27階
大阪本社	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階

◆役員 (平成29年6月27日現在)

代表取締役社長執行役員	平林 武昭
取締役執行役員	大門 紀章
取締役執行役員	伴 浩明
取締役執行役員	佐々木 優
取締役執行役員	土屋 祐二
取締役 (社外取締役)	山科 裕
取締役 (社外取締役)	細江 浩
常勤監査役	園田 勝朗
監査役 (社外監査役)	妙中 茂樹
監査役 (社外監査役)	最上 次郎

◆ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとして、当社の各種情報を公開しておりますのでご覧ください。

<http://www.jast.jp/>



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

株主確定基準日 定時株主総会 毎年3月31日
(その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵送物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

(住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。

なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページ <http://www.jast.jp/> (日本語) <http://www.jast.jp/en/> (英語)

証券コード 4323